

＜財務書類から分かる主な指標＞

- ① **市民一人当たりの資産額 135万円(平成30年度:137万円)**
資産額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの資産額を算出したもの
 - ② **有形固定資産減価償却率 57.2%(平成30年度:54.8%)**
有形固定資産が取得してからどの程度経過しているか(老朽化の度合い)を示すもの
 - ③ **市民一人当たりの負債額 28万円(平成30年度:28万円)**
負債額を住民基本台帳人口で除して、市民一人当たりの負債額を算出したもの
 - ④ **市民一人当たりの行政コスト 28万円(平成30年度:27万円)**
市民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを示すもの
- ※ 令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口(161,193人)を用いて算出

貸借対照表(BS)

令和2年3月31日現在 単位:億円

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,125	固定負債	411
有形固定資産	2,103	地方債	314
無形固定資産	-	退職手当引当金	65
投資その他の資産	22	その他	32
流動資産	57	流動負債	46
現金預金	21	地方債(1年以内に償還予定)	32
未収金	3	賞与等引当金	6
財政調整基金	33	その他	8
徴収不能引当金	△ 0	負債の部 計	457
その他	-	【純資産の部】	
		純資産	1,725
資産の部 計	2,182	負債及び純資産の部 計	2,182

資産(土地、庁舎、道路など)は2,182億円、負債(地方債、未払金など)は457億円

貸借対照表は、会計年度末時点における資産と、その資産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかを示したものです。

令和元年度末では、2,182億円の「資産」を保有しています。「資産」の多くは、これまで取得してきた土地や建物などの有形固定資産となっています。

一方、457億円の「負債」を抱えています。「負債」の多くは、施設整備の際に世代間の負担を平準化するために発行した事業債や臨時財政対策債などの地方債となっています。

行政コスト計算書(PL)

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位:億円

経常費用	467
人件費	94
物件費等	120
その他の業務費用	6
移転費用	247
経常収益	14
臨時損失	0
臨時利益	3
純行政コスト	450

税金等で賄う純行政コストは450億円

行政コスト計算書は、福祉サービスやごみ収集などの資産形成にならない行政サービスにかかった費用や、その対価として得られた使用料・手数料などの収益が、1年間でどのくらいあったのかを示したものです。

令和元年度では、467億円の費用(経常費用)に対し、14億円の収益(経常収益)がありました。臨時損失を加味した費用と収益の差額である純行政コストの450億円は、税金等で賄うこととなります。

純資産変動計算書(NW)

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位:億円

前年度末純資産残高	1,771
純行政コスト	△ 450
財源	431
税金等	306
国県等補助金	125
本年度差額	△ 19
資産評価差額	-
無償所管換等	△ 1
その他	△ 26
本年度純資産変動額	△ 46
本年度末純資産残高	1,725

純資産は46億円の減

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示したものです。

令和元年度の純資産は、前年度から46億円減の1,725億円となっています。

純行政コストを税金等の財源で賄えなかったことに加え、適切な資産管理を目的とした、固定資産台帳の見直しの影響により、純資産が減少しました。

資金収支計算書(CF)

平成31年4月1日～令和2年3月31日 単位:億円

業務活動収支	20
業務支出・臨時支出	417
業務収入・臨時収入	437
投資活動収支	△ 30
投資活動支出	43
投資活動収入	13
財務活動収支	6
財務活動支出	31
財務活動収入	37
本年度資金収支	△ 4
前年度末資金残高	19
本年度末資金残高	15
本年度末繰計外現金残高	6
本年度末現金預金残高	21

令和元年度単年度の資金収支は4億円の赤字、年度末の現金預金残高は21億円

資金収支計算書は、1年間で、どのような活動に資金(現金預金)が使われたかを、活動の性質ごとに示したものです。

令和元年度単年度の資金収支は、9億円の赤字となっており、この赤字は、前年度からの繰越金等で補填しています。

この結果、令和元年度末の現金預金残高は、21億円となっています。(歳計外現金を含む。)